

## 日本株は大引けでの売り圧力をこなし、先物主導で一本調子の上昇

2011年5月31日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### ドイツの脱原発方針表明で再生可能エネルギー関連株が買われるも、欧州ソブリン懸念が重しに

ロンドン市場はバンクホリデー、NY市場はメモリアルデーの祝日で休場であったため、マーケットは全体的に薄商いの中、欧州株式市場は小幅安で引けました。ドイツ政府が2022年までに原子力発電所を全面停止する方針を明らかにしました。これを受けて再生可能エネルギー関連銘柄が物色され、ノルウェーやドイツの太陽光関連銘柄等が軒並み高となりました。ただし、産業界等からは原発廃止に伴う電力価格の上昇を危惧する声が出ているほか、ドイツ政府は太陽電池導入の補助金削減を進めており、太陽光発電の普及が今後急速に進展するかどうかは不透明な状況です。一方、ギリシャのソブリンリスクへの懸念等からギリシャの銀行が急落するなど銀行株が上値を抑えました。

### 大引けで大規模な売り圧力が警戒される中、日本株は先物主導で一段高

4月の鉱工業生産は前月比+1.0%と予想(+2.0%)を下回りました。ただし、大幅に落ち込んだ前月(▲15.5%)より小幅ながら増加したほか、生産予測調査では5月が+8.0%、6月は+7.7%と高い伸びが見込まれており、総じて強い結果となりました。生産回復が見込まれる背景には、サプライチェーンの復旧が急ピッチで進んでいることがあげられ、今年後半には震災前の水準まで回復することが期待されます。

国内株は前日比ほぼ変わらずの水準で寄り付きましたが、その後は上げ幅を拡大。米株先物や原油価格等が急伸する中、国内株も先物主導で上げ幅を拡大し、幅広い銘柄がプラス圏で推移しました。ただし、主力の電力株や銀行株等の一角が弱く、上値を抑えました。S&Pが国内電力大手の長期信用格付けを「BBB」から投機不適格とされる「B+」へ5段階引き下げました。格下げ理由として、S&Pは当銘柄への政府の支援策の行方が不透明なことなどをあげており当銘柄は大幅安となったほか、債権放棄が懸念される金融株も売りが優勢でした。

需給面では月末ということでドレッシング買いを期待する見方がある一方、MSCIの銘柄入れ替え等に絡んだ大規模な売り圧力(証券会社の中には▲1,000億円以上の売り需要が発生するとの試算も)が本日の大引値を基準に発生する見込みとなっており、市場では警戒感が広がっていました。しかし、それとは裏腹に日本株は一本調子の上昇となりました。ムーディーズが日本国債の格付けを現在の「AA2」から引き下げる方向で見直すと伝えられると円は急落しましたが、株式市場にとっては輸出関連株の追い風となりました。このほか、日本国債の格下げ方向での見直しを受けて、欧州系ヘッジファンドが債先売り+株先買いの動きを強めたとの見方があったほか、前場での日本株の上昇を受けてショートポジションの買い戻しを誘発したことなども考えられ、後場からは先物主導で一段と上げ幅を拡大しました。堅調地合いは大引けまで継続し、結局、日経平均株価は前日比+188円高の9,693円と大幅高で引けました。本日の東証一部売買代金1兆4,911億円のうち約20%が大引けでの商いでした。MSCIのリバランスに絡んだ売買が大引けで膨らんだことが一因と思われますが、日本株は本日の高値圏で引けており、市場への直接の影響は限定的でした。リバランスに伴う売買は市場外取引等によって処理された可能性が考えられるほか、今回のイベントに合わせた買い方の存在を指摘する声もありました。

以上